様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

# 科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　７ 年　 ６ 月 ２３ 日現在

機関番号：２３８０４
研究種目：若手研究
研究期間：2021～2024
課題番号：２１Ｋ１３２４６

研究課題名（和文）国際移民の社会統合に関する公共政策研究-人の国際移動のトリレンマを超えて-

研究課題名（英文）Public Policy Research on Social Integration of International Migrants

研究代表者
佐伯　康考（Yasutaka, Saeki）

静岡文化芸術大学・文化政策学部・准教授

研究者番号：２０７８０７５３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,300,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究課題では外国にルーツを持つ子どもたちの教育課題の実態を解明するために、複数の自治体・教育委員会と連携を行い、合計12校への学校訪問調査を行った。さらに、複数の自治体において、公立学校で学ぶ生徒たちを対象としたアンケート調査を実施し、自治体・教育委員会へ調査報告書を提出した。また学術論文1本と職能誌1本に原稿が掲載されるとともに、自治体・教育委員会からの依頼に基づいた教員研修等の場における調査結果報告を複数回実施した。さらに、商工会議所等の公的団体主催セミナーにおいても複数回の研究報告を実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　外国にルーツを持つ生徒にとっての母語・継承語と自尊感情の関係性に関しての調査研究活動では、母語・継承語の技能レベルと、「自分自身への満足度」「自己肯定感」に正の相関関係があり、特に母語・継承語を「話す」技能と正の関係性が強いことを明らかにした。その調査結果に基づき、自治体における日本語教育方針に母語の尊重や教育支援の必要性が盛り込まれるなどの教育支援政策への変化をもたらした。また助成期間中に研究成果と研究成果に基づくコメントが新聞で報じられる機会は10回を超えた。日本語指導を必要とする児童生徒の教育課題にかんする調査研究を今後も継続して行うことは大きな社会的意義を有すると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This research project aimed to clarify the educational challenges faced by children with foreign roots. To achieve this goal, we collaborated with various local governments and boards of education, conducting surveys at a total of 12 schools. Additionally, we distributed a questionnaire to public school students across several municipalities and submitted the survey report to the relevant municipalities and boards of education.
　As a result of our findings, one academic paper and one professional journal article have been published. Furthermore, the researcher presented several reports on the survey results during teacher training sessions and at other events organized by local governments and boards of education. The researcher also shared several research reports at several seminars sponsored by public organizations, including chambers of commerce and industry.

研究分野：国際的な人の移動

キーワード：日本語指導が必要な児童生徒　国際労働力移動　多文化共生　国際移民　外国人労働者　移民政策　社会統合　国際的な人の移動

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

(1) 少子高齢化に伴う労働力不足が深刻化する中で外国人住民が 293 万人まで急増しているにもかかわらず、なぜ日本では国際移民への教育・職業訓練を通じた積極的な社会統合が進まないのであろうか。その重要な背景には、少子高齢化に伴う労働力不足を補うために外国人労働者の受け入れは必要だが、政治的配慮が必要なために「移民政策」は取れないという日本政府のジレンマがある。効率的な経済成長を追求するための経済的開放性と、自国民への政治的配慮のための政治的閉鎖性がせめぎ合うパラドックス(リベラル・パラドックス)はHollifield(1992)によって指摘され、明石(2020)と高谷(2018)は政治と経済に、人権も加えた 3 つのせめぎ合い(トリレンマ)について考察している。この人の国際移動のトリレンマは日本のみならず、世界各国社会が直面している共通の難題である。人の国際移動のトリレンマを超克し、国際移民の社会統合を促進するための公共政策について理論的及び実証的に究明することは、国際的な人の移動が活発化しているアジアを舞台とした「移民政策」研究として、日本のみならず世界的学術の発展に貢献し得るものである。

(2) これまでの日本における国際移民研究は、上述の「移民政策」の不在によって生じている外国人住民の生活実態調査などを通じ、国際移民の保護について多くの先行研究が蓄積されてきた。一方で、来日する国際移民をどのように能力強化し、中長期的に日本社会への社会統合を進めていくかについては、十分な政策研究が行われていない。2019 年 4 月から「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律案」が施行されるなど、「移民政策」の転換点を迎えている日本において、国際移民の社会統合を検討する際の重要な指針となり得るため、本研究課題は政策立案上も重要な意義があると考えられる。

２．研究の目的

(1) 本研究の目的は、国際移民をめぐる政治的閉鎖性、経済的開放性、人権伸長の 3 つのせめぎ合い（人の国際移動のトリレンマ）によって生じている国際移民の社会統合の遅れを補うための公共政策について理論的及び実証的に究明することである。保護と能力強化を両輪とする人間の安全保障の理念に基づき、教育や職業訓練などを通じた能力強化による社会統合を促進する公共政策の理論的枠組を精緻化し、持続可能な未来共生社会の構築に貢献する。国際労働力移動についてはこれまでも経済学などで伝統的に研究されてきたが、現在の先進国における国際的な人の移動のうち労働目的の移動は約 3 割程度にすぎず、家族滞在や留学生など労働力とは見なされない国際移動が大半を占めている。つまり短期的労働力不足を埋める外国人労働者受入ではなく、能力強化による社会統合の視点を取り入れた包括的な「移民政策」に関する研究の充実が必要不可欠となっている。

(2)これまでの日本における国際移民研究の学術的傾向は日系ブラジル人や日系フィリピン人などの特定のエスニックグループや、「技能実習」・「留学」などの特定在留資格に特化した社会学的研究が中心であった。一方、包括的な「移民政策」についての研究は明石(2020)などによる「出入国管理政策」に主眼が置いたものに限られてきたため、国際移民の「社会統合政策」を対象とする本研究は重要な学術的独自性を有している。また、現在の日本社会における社会統合で特に重要な課題となっている国際移民の子どもたちの教育課題について調査研究を行い、有効な支援策について考察する。

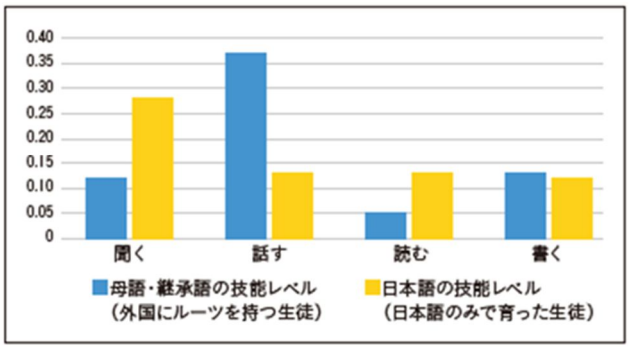
３．研究の方法

(1)日本語指導を必要とする児童生徒が多く学ぶ公立学校への訪問調査を行い、支援を担当する先生方と、管理職(校長・教頭)への訪問調査を実施し、教育現場で発生している課題を把握する。
(2)訪問調査の結果をふまえたうえで、生徒たちを対象としたアンケート調査結果の調査票を作成し、複数の学校で調査を行う。調査票の作成に際しては、日本語能力等に十分配慮を行い、多言語翻訳を実施するだけでなく、その年代の子どもにとって理解しやすい表現を用いて実施する。

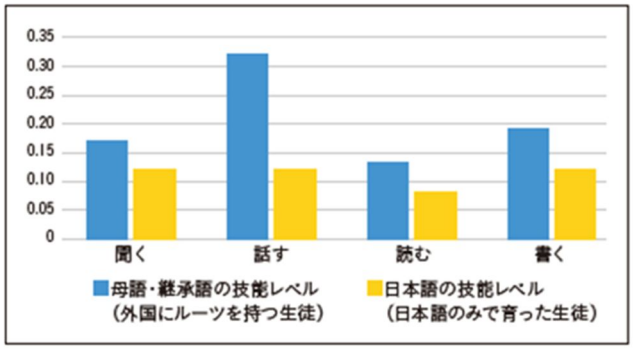
４．研究成果

(1) 外国にルーツを持つ子どもたちの教育課題の実態を解明するために、複数の自治体・教育委員会と連携を行い、合計 12 校への学校訪問調査を行った。そして、令和 5 年度に静岡県内の 6 中学校で全数調査を実施し、外国にルーツを持つと考えられる生徒 206 名を含む合計 2,080 名の生徒たちから回答を得ることに成功した。そしてデータを分析した結果、外国にルーツを持つ生徒にとっての母語・継承語と自尊感情の関係性に関しては、母語・継承語の技能レベルと、「自分自身への満足度」「自己肯定感」に正の相関関係があり、特に母語・継承語を「話す」技能と正の関係性が強いことを明らかにした。

○自己肯定感（設問「今の自分が好きだ」への回答）に対する相関




○自分自身への満足度に対する相関




(2) 上記の調査結果に基づき、自治体における日本語教育方針に母語の尊重や教育支援の必要性が盛り込まれるなどの教育支援政策への変化をもたらした。また助成期間中に研究成果と研究成果に基づくコメントが新聞で報じられる機会は10回を超え、商工会議所等の公的団体主催セミナーで複数回の研究報告を実施した。さらに、自治体・教育委員会からの依頼に基づいた公立学校教員研修等の場における調査結果報告を複数回実施し、今後のさらなる調査研究に向けた関係性構築を行うことができた。

<引用文献>

Hollifield, J. F. (1992). *Immigrants, markets, and states: The political economy of postwar Europe*. Harvard University Press.

明石純一(2020).『人の国際移動は管理されうるのか-移民をめぐる秩序形成とガバナンス構築-』.ミネルヴァ書房.

佐伯康考(2024). 「アンケート調査結果からみる 外国にルーツを持つ子どもの母語・継承語と自尊感情」. かけはし=JITCO journal, 国際人材協力機構総務部広報室, 33(159), pp10-11.

髙谷幸. (2017). なぜ移民政策が確立されないのか: 日本における移民をめぐる政治とリベラル・トリレンマ. *理論と動態*, (10), 58-77.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計2件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

| | |
|---|---|
| １．著者名<br>佐伯康考 | ４．巻<br>76(4) |
| ２．論文標題<br>日本語指導を必要とする児童生徒の教育課題の変容-多様化・複雑化する教育課題- | ５．発行年<br>2023年 |
| ３．雑誌名<br>経済学論究 | ６．最初と最後の頁<br>31-49 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし | 査読の有無<br>無 |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著<br>－ |

| | |
|---|---|
| １．著者名<br>佐伯康考 | ４．巻<br>33(159) |
| ２．論文標題<br>アンケート調査結果からみる 外国にルーツを持つ子どもの母語・継承語と自尊感情 | ５．発行年<br>2024年 |
| ３．雑誌名<br>JITCO journal | ６．最初と最後の頁<br>10-11 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし | 査読の有無<br>無 |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>－ |

〔学会発表〕　計8件（うち招待講演　8件／うち国際学会　0件）

| |
|---|
| １．発表者名<br>佐伯康考 |
| ２．発表標題<br>入管法・技能実習法の改正に企業と地域社会はどう向き合うか |
| ３．学会等名<br>The 4th Seminar of Foreign Human Resources Council（招待講演） |
| ４．発表年<br>2024年 |

| |
|---|
| １．発表者名<br>佐伯康考 |
| ２．発表標題<br>「外国にルーツを持つ子どもの実態・課題把握調査」から見えてきこと |
| ３．学会等名<br>静岡県 帰国・外国人児童生徒等連絡協議会（招待講演） |
| ４．発表年<br>2024年 |

１．発表者名
佐伯康考

２．発表標題
国際移民をめぐる政治・経済・人権のせめぎ合い -外国にルーツを持つ子どもの教育課題を中心に-

３．学会等名
静岡県市町人権連絡協議会 学校教育部会（招待講演）

４．発表年
2024年

１．発表者名
佐伯康考

２．発表標題
外国人政策の今後と共生社会

３．学会等名
静岡県国際経済振興会（招待講演）

４．発表年
2024年

１．発表者名
佐伯康考

２．発表標題
外国人政策の現状と展望～政治・経済・人権のトリレンマを超えて～

３．学会等名
浜松商工会議所（招待講演）

４．発表年
2024年

１．発表者名
佐伯康考

２．発表標題
外国にルーツを持つ子どもたちの教育課題

３．学会等名
静岡県 令和6年度「人権啓発指導者養成講座」（招待講演）

４．発表年
2024年

１．発表者名
佐伯康考

２．発表標題
外国につながる子どもたちの未来に向けた 教育、支援、連携について

３．学会等名
令和4年度デジタルフォーラム（招待講演）

４．発表年
2023年

１．発表者名
佐伯康考

２．発表標題
日本語指導が必要な児童生徒の教育課題

３．学会等名
外国人材エコシステム研究会（招待講演）

４．発表年
2021年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

一般社団法人自治体国際化協会多文化共生ポータルサイト コラム「外国人材活躍推進の制度化-浜松市の試み-」(2025年3月)
https://www.clair.or.jp/tabunka/portal/column/contents/117345.php

一般社団法人自治体国際化協会多文化共生ポータルサイト コラム「日本語教育が必要な児童生徒の教育課題」(2022年3月)
http://www.clair.or.jp/tabunka/portal/column/contents/115542.php

６．研究組織

| | 氏名<br>（ローマ字氏名）<br>（研究者番号） | 所属研究機関・部局・職<br>（機関番号） | 備考 |
|---|---|---|---|

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
| --- | --- |